

2007年6月28日

## 中国の地場企業と外資～競合と共栄関係についての一考察

### 1. 自主創新（＝革新）能力の向上を目指す中国

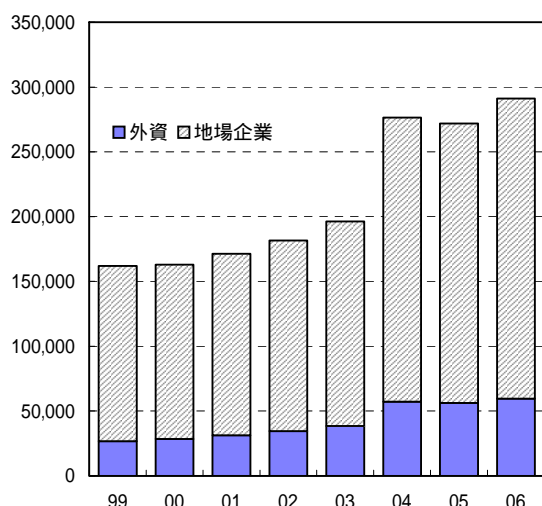
一般的に途上国において地場企業と外資は対立関係にあるとされる。しかし、アリス・アムスデンMIT教授が指摘するように「地場企業が活躍している国ほど、外資系企業にとってもより多くのチャンスがある」<sup>1</sup>ことも事実である。実際、中国が対外開放政策の下、外資導入をテコに急速な経済発展を実現できた要因の一つは進出外資のカウンターパートとなる地場企業が存在していたことにあると言えるだろう。

しかし、改革開放政策に転じて間もなく30年。中国は昨年から始まった第11次5ヵ年計画において、自主技術と自主ブランドの開発によって産業を高度化する「自主創新（＝革新）」方針を掲げ、単なる「世界の工場」からの脱皮を目指している。そこで本稿では、工業分野における地場企業と外資系企業の競合ないし共栄関係についての分析をもとに「自主創新」政策の意味を考えてみた。

### 2. 競合と共栄

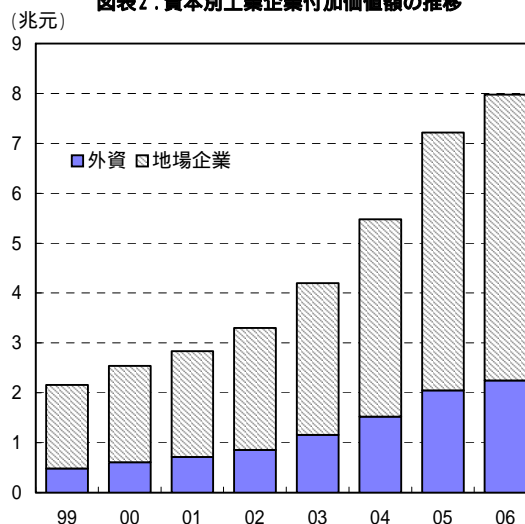
2005年時点で中国の一定規模以上（主たる業務の年商が500万元以上）の工業企業数は約27万社。このうち外資系企業は約5万6千社と社数ベースでは全体の2割にとどまっている（図表1）。しかし、同年に工業企業が産み出した付加価値総額7兆元のうち2兆元、約3割は外資系企業によるものである（図表2）。

図表1. 資本別工業企業数の推移



(注)対象は一定規模(主たる業務の年商が500万元以上)以上の工業企業。以下の図表も同じ。04年以降は04年センサスベースのためそれ以前とは不連続。06年の内訳は当部推計値。

図表2. 資本別工業企業付加価値額の推移

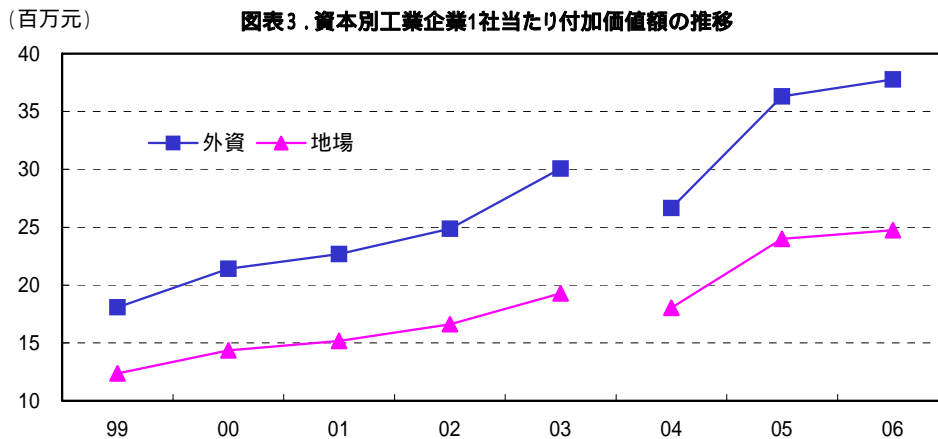


(出所)CEIC

<sup>1</sup> アジア経済研究所、国際シンポジウム「躍進するBRICs～虚像と実像」議事録。2006年12月。

したがって 05 年の 1 社当りの付加価値産出額は外資系企業 3600 万元に対して地場企業 2400 万元と 1.5 倍の格差が開いている（図表 3）。また、1 社当りの付加価値産出額でみた経営効率は近年、外資系企業の方が高い状態が続いており、かつ両者の差はやや拡大傾向にある。

地場企業に比べて外資の 1 社当り付加価値産出額水準が高い理由としては、先進的な経営が行なわれていることに加えて、地場企業との競合の過程で外資が製品の高付加価値化を進めているといった事情もあると考えられる。

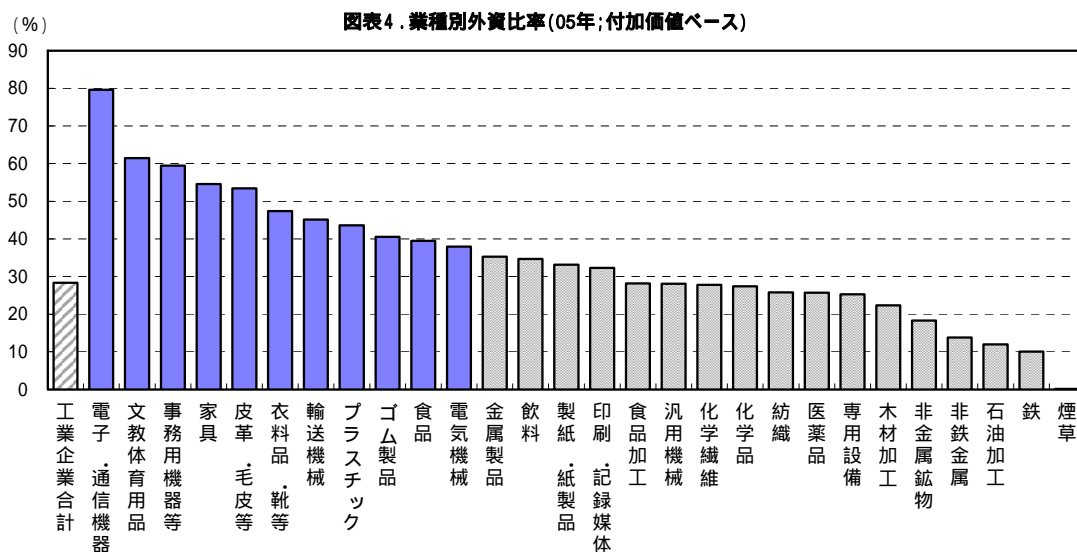


(注) 04 年以降は 04 年センサスペースのためそれ以前とは不連続。  
06 年の外資・地場企業は当部試算値。

(出所) CEIC

### 3. 一部業種で見られる価格競争収束の動き

次に同様の分析を付加価値産出額に占める外資の比率が約 4 割を上回る 11 業種---05 年の付加価値産出額の約 8 割を外資が占める電子・通信機器産業から 4 割弱の電気機械産業まで---について行ってみた（図表 4）。

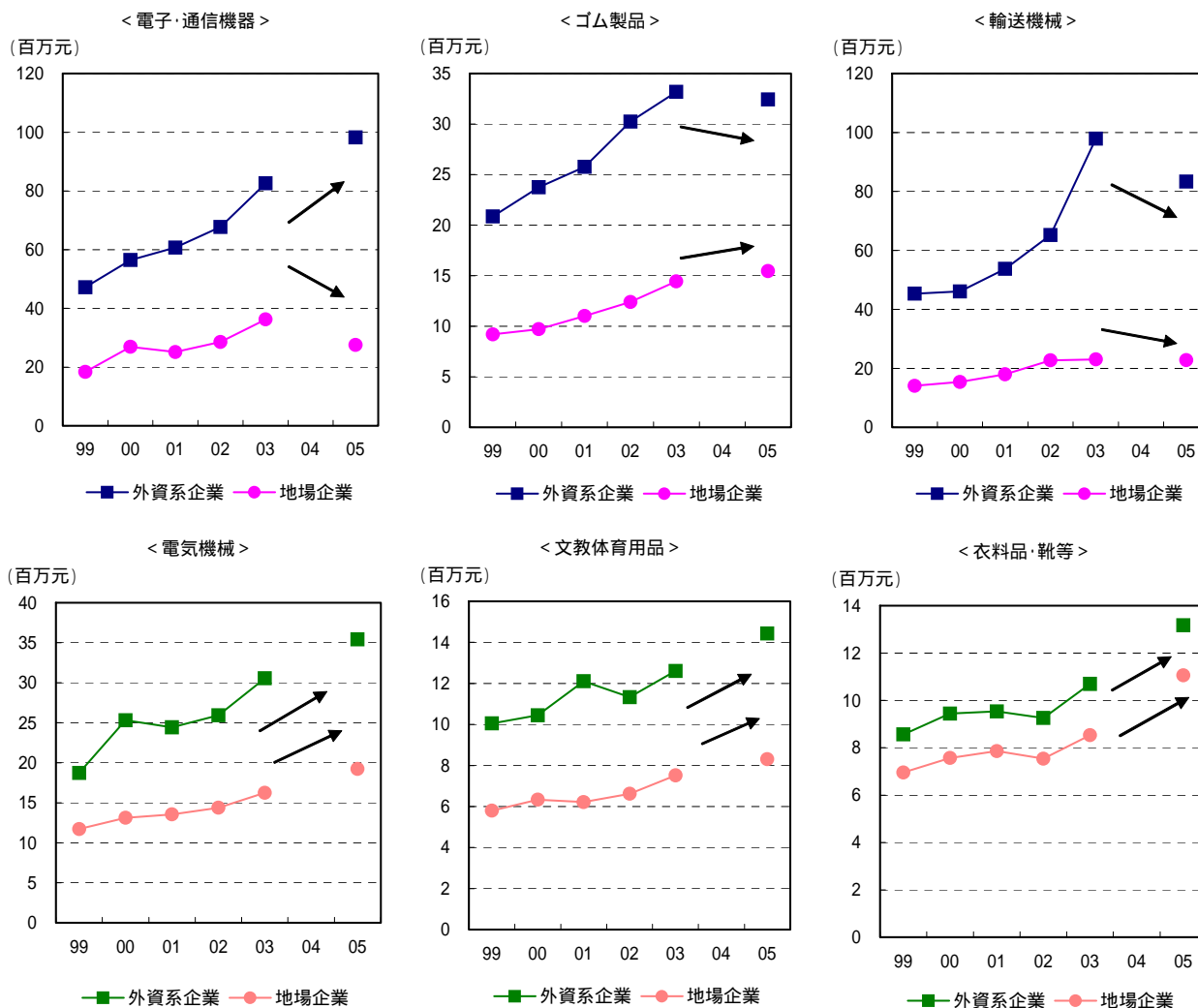


(出所) CEIC、中国統計年鑑

これら 11 業種のうち電子・通信機器、ゴム製品、輸送機械の 3 業種を除く 8 業種については 1 社当りの付加価値産出額が外資・地場ともに拡大する一種の共栄関係が見出される（図表 5 下段）。

これに対して、電子・通信機器では外資の 1 社当り付加価値産出額が順調に拡大しているのに対して地場企業は 05 年に大幅に水準を低下させている。統計の連続性の問題はあるものの足元、外資との格差が一段と開いている点が注目される。これに対して、タイヤ・メーカーなどを中心とするゴム製品では外資の 1 社当り付加価値産出額が頭打ちになっているのに対して地場企業のそれは拡大傾向が持続しているようである。一方輸送機械では外資・地場ともに 1 社当り付加価値産出額水準は低下傾向にある（図表 5 上段）。

図表 5 . 業種別資本別 1 社当り付加価値額の推移



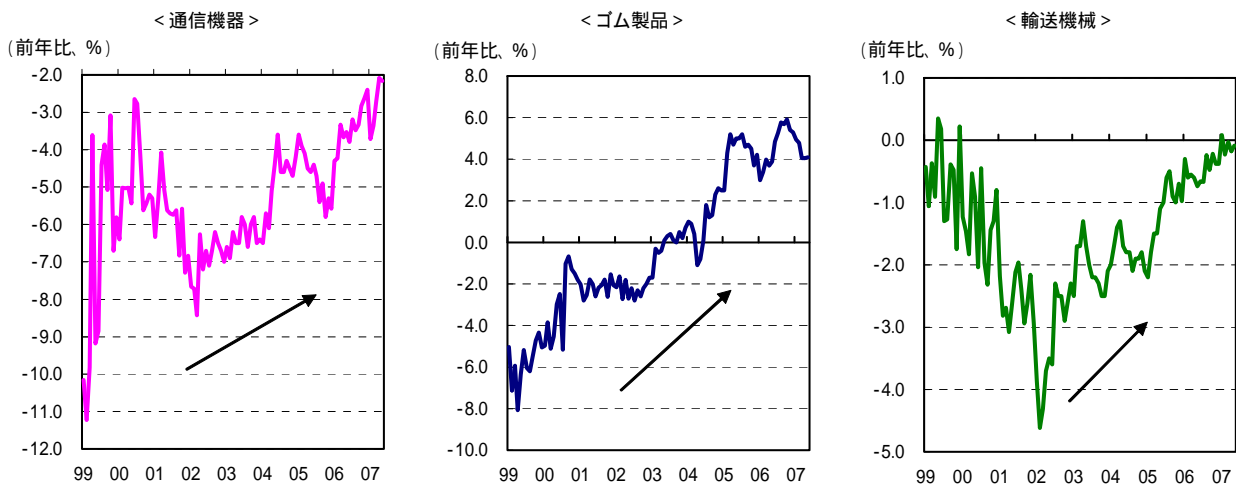
(出所) CEIC、中国統計年鑑

(注) 04年のデータは不明。

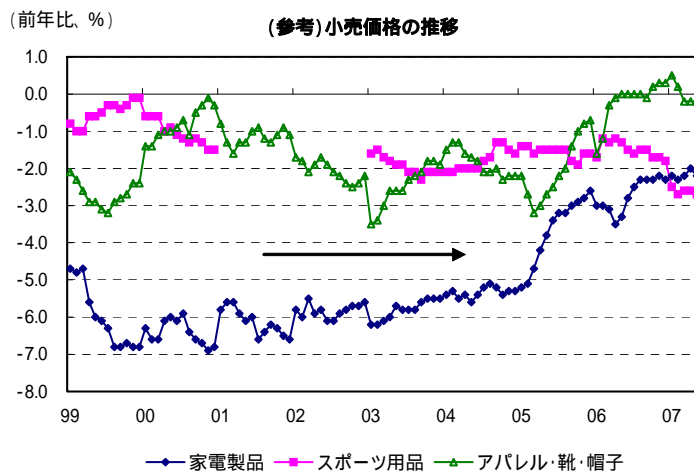
外資と地場の競合関係の変化が業種によって異なっている要因の一つとして、各業種の製品価格動向に注目してみた(図表6)。まず、外資・地場企業ともに1社当りの付加価値産出額の上昇が続いている業種の場合、製品価格(小売価格ベース)は観察期間中、ほぼ同じ程度の前年比マイナスが続いている。これらの業種では価格競争を続けながらも、強い需要に支えられて地場企業も外資もそれぞれ付加価値生産額を拡大させているのではないかと考えられる。

これに対して地場ないし外資、あるいは地場と外資の双方で1社当りの付加価値産出額の低下が見られた電子・通信機器、ゴム製品、輸送機械の3業種では、製品価格(生産者価格ベース)の前年比マイナス幅の縮小傾向(ゴム製品は原材料価格の上昇を反映し04年頃から前年比プラスに転じている)が見られる。電子・通信機器については厳しい価格競争を経て外資の優勢が明確になる一方、ゴム製品では製品価格の上昇が需要を地場企業にシフトさせている可能性が示唆されている。他方、輸送機械については厳しい価格競争は外資・地場企業双方痛み分けの形で収束に向かっていると見ることができそうである。

図表6. 生産者価格の推移



(出所)CEIC (注)01年以降は新系列。



(出所)CEIC (注)01年以降は新系列。

#### 4. 今後の展望

中国でも高成長の持続を背景とした所得水準の向上によって品質やブランドにこだわる市場が拡大していると見られる。「自主创新」政策はこうした市場の需要に応える形で今後、1社当たり付加価値産出額でみた地場企業と外資系企業の格差の縮小をもたらす可能性がある。また外資の優勢が固まりつつある市場でこれを切り崩す可能性も考えられる。いずれの場合も品質やブランドが重視されるようになる中で単に安さだけを競う価格競争の時代はゆっくりと収束に向かう可能性があると考えられる。しかし、品質やブランドでの競争が価格競争以上に地場企業にとっても外資系企業にとっても大きな挑戦であることは間違いないだろう。

調査部 野田麻里子(mariko.noda@murc.jp)